

5. まとめと政策提言

最後に、本研究の成果を踏まえた上で、自治体ホームページを通じたワクチン接種の情報提供の今後に向けた政策提言をまとめる。

本研究では、「EASTY」「19歳の考える19の項目」という二つのチェックリストを使用して、自治体ホームページ上の「新型コロナウイルス」「新型コロナ・ワクチン」に関する情報の内容と質（理解しやすさ、見やすさ等）に関する定量評価を行った。その結果、点数が自治体間で大きくばらついていること、また、仮に同じ内容の情報を掲載していた場合であっても点数が自治体間で異なる場合があることが分かった。このことから、自治体ホームページ上の新型コロナウイルスや新型コロナ・ワクチンに関する情報の内容や質が自治体間で大きく異なる可能性が示された。もちろん、人口規模や住民の年齢層などの特徴から、ホームページを通じた情報発信の優先度が低い自治体もあるだろうが、感染症のパンデミックのような未曾有の危機に関する情報の内容や質については自治体間で一定程度同じである方が望ましいはずである。

上記を踏まえて、ここでは2つの政策提言を行う。

(1) 厚生労働省などの政府機関が自治体ホームページ上の掲載情報の項目やデザインについてガイドラインやチェックリストを作成すること

(2) 地方自治体が自主的に本研究のチェックリストを使って工夫すること

一つ目の提言について、新しい感染症のパンデミックのような未曾有の危機においては、厚生労働省などの政府機関が自治体ホームページ上で発信することが望ましい情報の項目やデザインについてガイドすることで、自治体間での情報格差を縮小できると考える。パンデミック時には自治体職員の業務が増加していると考えられるため、ガイドラインやチェックリストを提示することで現場の手間や時間を省略できるという効果も見込める。

一方で、新しい感染症のパンデミック時には、政府機関が即座に対応してガイドラインを新しく作成することは難しいかもしれない。そこで、二つ目の提言のように、自治体の職員が本研究のチェックリストのような既存資料を自発的に活用して、ホームページを通じた情報発信を改善するという方針もあり得るだろう。本研究のチェックリストは新型コロナウイルスやそのワクチンに特化して作成したが、将来の新しい感染症のパンデミック時にも応用できると考える。我々が作成した「EASTY」「19歳の考える19の項目」の二つのチェックリストには、多くの人々が一般に必要なとする情報の視点だけでなく、若年層の視点も重点的に組み込んでいるという特徴がある。また、「EASTY」の「E」や「19歳の考える19の項目」の「情報部門」「デザイン部門」から、情報の理解しやすさや見やすさを改善するためのちょっとした工夫について知ることできる。

先述のように、自治体によってはホームページを通じた情報提供より紙媒体などによる情報発信の方が適切である場合も考えられるため、政府機関によるガイドラインや本研究

のチェックリストの遵守を強制すべきではなく、最終判断は自治体の裁量に委ねるべきである。一方で、本研究の成果を踏まえた2つの政策提言によって、自治体による新型コロナウイルスや新型コロナ・ワクチンに関する提供情報の内容や質が改善する余地は十分に残っているだろう。